

特例措置を受ける場合の確認書(創業者特例・法人用)

申請者名		法人
------	--	----

特例の適用要件 令和4年1月1日より前に創業した事業者で、
 令和3年1月～12月までの月を決算期とする決算書がない、又は令和3年1月～12月までの月を決算期とする決算書の事業年度が1年未満の者

■ 特例の考え方

令和3年1月～12月にかかった経費(水道光熱費、燃料費)や売上(収入)の月平均に12を乗じた金額とします。
 ※ただし、直近の確定申告で立川市に法人市民税を納付していない場合は対象となりません。

■ 対象月数

直近の決算書	令和	年	月	～	令和	年	月
--------	----	---	---	---	----	---	---

会社設立年月日 (登記簿)	昭・平・令	年	月	日
------------------	-------	---	---	---

対象月数※	か月
-------	----

※創業月(登記簿の会社成立年月日)～令和3年12月までの月数
 ・ 会社の設立年月日が月の途中で1か月とみなします。
 ・ 創業月が令和3年1月より前の場合は、令和3年1月～同年12月までの12か月を対象月数とします。

(1) 支援額算定経費

番号	経費	支払金額(E)	対象月数(F)	月平均(G) <small>≪支払金額(E)÷対象月数(F)≫ (小数点以下切り捨て)</small>	(H) <small>≪月平均(G)×12≫</small>
1	電気				
2	ガス				
3	水道				
4	燃料費				

(H)に記載した金額を「申請内容確認書②支援額算定経費」の支払金額欄に記載してください。

(2) 令和3年分の売上高

令和3年分の売上高(I)	対象月数(F)	月平均(J) <small>≪売上高(I)÷対象月数(F)≫ (小数点以下切り捨て)</small>	(K) <small>≪月平均(J)×12≫</small>

(K)に記載した金額を申請内容確認書(C)の令和3年の売上高に記載してください。